

社会資本総合整備計画

黒潮町南海トラフ巨大地震等による大規模災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

当初

黒潮町

平成29年3月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	黒潮町南海トラフ巨大地震等による大規模災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)							重点配分対象の該当	-								
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)			交付対象	黒潮町												
計画の目標	<p>本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」による津波避難困難区域の解消及び避難放棄者ゼロを目指すため啓発活動や講演に使用でき、発災時には災害活動ができる施設整備が求められている。本計画では、避難場所・避難経路・耐震性貯水槽や防災まちづくり拠点施設を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。</p>																
計画の成果目標(定量的指標)	<p>津波避難困難区域を解消する。 必要な防災まちづくり拠点施設を津波浸水想定外区域に整備する。</p>																
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考								
						当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)									
	津波避難困難者の解消(避難可能者数/浸水想定区域内住民数)					61.44%		100.00%	・黒潮町地域防災計画(平成28年2月)に基づき実施される要素事業:A-1								
	安全な防災まちづくり拠点施設を使用できる地区住民割合(施設使用可能者数/必要住民数)					33.16%		48.96%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	510百万円	A	445百万円	B	20百万円	C	45百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	8.8%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	都市防災	一般	黒潮町	直接	黒潮町	都市防災総合推進事業(鈴地区外11地区)	避難地N=2箇所、津波避難路N=17箇所、防災まちづくり拠点施設N=6箇所、耐震性貯水槽N=1基	黒潮町						445	-	-	別添
									合計					445			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
B-1	道路	一般	黒潮町	直接	黒潮町	避難路整備	町道整備 N=2路線 ΣL=570m, W=6.0m (入野地区)	黒潮町						20			
									合計					20			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
B-1	A-1で整備する避難場所・避難経路等と一体となって整備に取組み、大規模災害発生時における避難路を確保する。																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
C-1	施設整備	一般	黒潮町	直接	黒潮町	災害に強いまちづくり事業	防災用資機材等の整備	黒潮町						45			
									合計					45			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C-1	A-1と一体的に実施し、安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくり(地区住民の防災意識向上)が構築できる。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	黒潮町南海トラフ巨大地震等による大規模災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)							重点配分対象の該当	-																
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)			交付対象	黒潮町																				
計画の目標	<p>本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」による津波避難困難区域の解消及び避難放棄者ゼロを目指すため啓発活動や講演に使用でき、発災時には災害活動ができる施設整備が求められている。本計画では、避難場所・避難経路・耐震性貯水槽や防災まちづくり拠点施設を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。</p>																								
計画の成果目標(定量的指標)	<p>津波避難困難区域を解消する。 必要な防災まちづくり拠点施設を津波浸水想定外区域に整備する。</p>																								
定量的指標の定義及び算定式								<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H29当初)</th> <th>中間目標値 (H31末)</th> <th>最終目標値 (H33末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>津波避難困難者の解消(避難可能者数/浸水想定区域内住民数)</td> <td>61.44%</td> <td></td> <td>100.00%</td> <td rowspan="2">・黒潮町地域防災計画(平成28年2月)に基づき実施される 要素事業:A-1</td> </tr> <tr> <td>安全な防災まちづくり拠点施設を使用できる地区住民割合(施設使用可能者数/必要住民数)</td> <td>33.16%</td> <td></td> <td>48.96%</td> </tr> </tbody> </table>		定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)	津波避難困難者の解消(避難可能者数/浸水想定区域内住民数)	61.44%		100.00%	・黒潮町地域防災計画(平成28年2月)に基づき実施される 要素事業:A-1	安全な防災まちづくり拠点施設を使用できる地区住民割合(施設使用可能者数/必要住民数)	33.16%		48.96%
定量的指標の現況値及び目標値			備考																						
当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)																							
津波避難困難者の解消(避難可能者数/浸水想定区域内住民数)	61.44%		100.00%	・黒潮町地域防災計画(平成28年2月)に基づき実施される 要素事業:A-1																					
安全な防災まちづくり拠点施設を使用できる地区住民割合(施設使用可能者数/必要住民数)	33.16%		48.96%																						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	510百万円	A	445百万円	B	20百万円	C	45百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	8.8%													

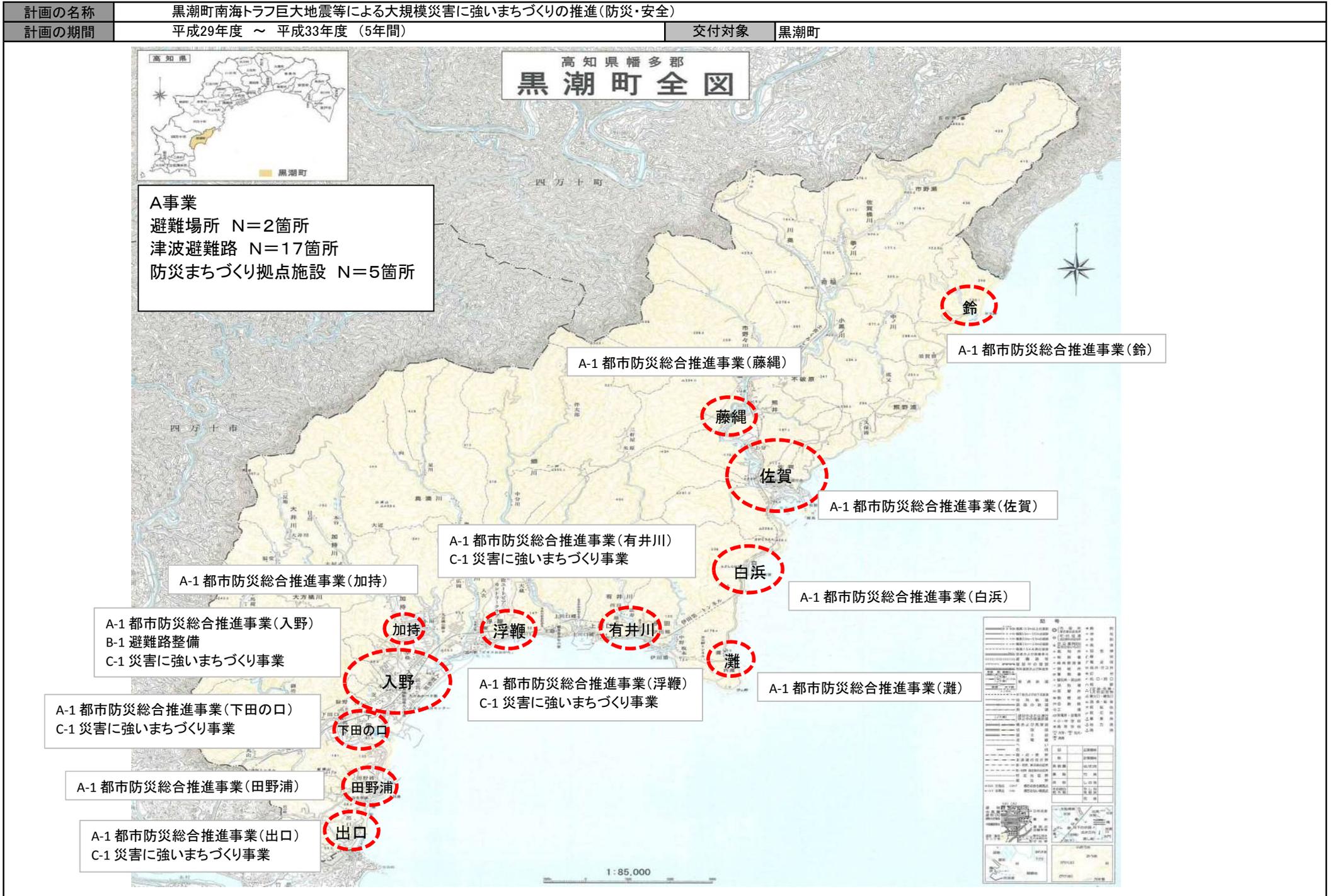
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面(防災・安全交付金)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

黒潮町南海トラフ巨大地震等による大規模災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

事業主体名:

黒潮町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(高知県南海トラフ地震対策行動計画、地域防災計画)	○
②地域の課題への対応	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○

(表紙)

別添1
計画名:黒潮町南海トラフ巨大地震等による大規模災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)

都市防災事業計画(当初)

(鈴地区外11地区都市防災総合推進事業)

高知県黒潮町

平成29年3月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(町域全域及び事業地区【鈴地区、藤縄地区、佐賀地区、白浜地区、灘地区、有井川地区、浮鞭地区、加持地区、入野地区、下田の口地区、田野浦地区、出口地区】における防災上の現状及び課題)

黒潮町は、高知県幡多郡「大方町」「佐賀町」の合併による新しい町として、平成18年3月20日に誕生した。四国、高知県の西南地域にあり、幡多郡では東部に位置し、町の面積は188.47平方キロメートルとなっている。北東部を四万十町、北西部を四万十市と接している。北東から南西にかけ細長い地形をなすため、東西で対照的な海岸線を有し、東側は断崖絶壁のリアス式海岸、西側は砂浜等のなだらかな海岸で形成されている。海岸部の地域は大半が人家の密集した大集落で形成され、町の大部分を占める山間部は過疎化の進展が著しい小集落で形成されている。

本町は平成24年3月に内閣府が公表した南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高の推計で最大震度7、最大津波高34.4mという日本一厳しい数字が示された。その後、高知県が公表した「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測」を基に、避難困難区域の解消を目指して津波避難場所や津波避難路の整備を行ってきたところである。今後も住民が津波から安全・安心に避難できるハード整備、避難放棄者ゼロを目指したソフト施策等、スピード感を持って取り組むことが求められている。特に、津波被害が著しい沿岸部の地区については、最低限命を守るハード整備が喫緊の課題となっている。

また、南海トラフ巨大地震発生時や気象災害発生時に山間部の小集落は孤立の可能性が高く、孤立対策も課題である。

鈴地区、藤縄地区、佐賀地区、白浜地区、灘地区、有井川地区、浮鞭地区、加持地区、入野地区、下田の口地区、田野浦地区、出口地区は黒潮町の沿岸部に位置し、全て津波浸水する地区である。海岸沿いに集落があり、背後は急峻な崖となっており、災害時には集落は津波浸水、背後は土砂災害の発生が予想され、地区の住民が安全で確実に避難できる避難路と避難場所がまだ十分でない。

【整備方針】

(町域全域及び事業地区【鈴地区、藤縄地区、佐賀地区、白浜地区、灘地区、有井川地区、浮鞭地区、加持地区、入野地区、下田の口地区、田野浦地区、出口地区】における防災上の課題解決のための整備方針)

黒潮町では平成24年3月に内閣府が公表した新想定において最大津波高34.4mが示され、避難放棄者や震災前過疎が懸念された。その後、本町では「黒潮町南海地震・津波防災計画の基本的な考え方」を策定し、町職員全員を対象とした地域担当制を開始した。この取り組みの一環として各地区の必要な避難路及び避難場所、防災拠点の整備を地区とともに考え、整備を進めてきた。

しかしながら、町全域で整備が不十分な地区があることか、引き続き避難路及び避難場所を整備する。また、地区住民が災害時に活動できる拠点施設がない地区があり、早急に整備する必要がある。

鈴地区、藤縄地区、佐賀地区、白浜地区、灘地区、有井川地区、浮鞭地区、加持地区、田野浦地区、出口地区は、津波浸水想定内において津波避難困難区域が解消されておらず、地区の住民が安全安心に避難できる避難路及び避難場所を整備する。

また、有井川地区、浮鞭地区、入野地区、下田の口地区、出口地区では、住民が災害時に活動できる拠点施設がないことから、平時には防災講演や勉強会に使用でき、災害時には確実に使用できる拠点施設を整備する。

計画事業一覧

都道府県名	高知県	市町村名	黒潮町	計画期間	平成29年度～平成33年度		
担当部局名	一部(局) まちづくり課 都市計画係	担当者	(正) 国見 和志 (副) 岡田 典久	連絡先	TEL 0880-43-2115 FAX 0880-43-2123 e-mail kunimi.kazushi@town.kuroshio.lg.jp		

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
地区公共	地区公共施設整備	黒潮町 鈴地区(避難路) Σ N=1箇所、L=102m、W=1.5m	40ha	平成29年度	平成29年度	2/3	10.0	6.7
		黒潮町 藤縄地区(避難路) Σ N=1箇所、L=65m、W=1.5m	57ha	平成29年度	平成29年度	2/3	3.0	2.0
		黒潮町 佐賀地区(避難路・避難広場) Σ N=2箇所、L=146m、W=1.5m、A=130	350ha	平成29年度	平成29年度	2/3	27.0	18.0
		黒潮町 白浜地区(避難路) Σ N=1箇所、L=118m、W=1.5m	45ha	平成29年度	平成29年度	2/3	20.0	13.3
		黒潮町 灘地区(避難路) Σ N=2箇所、L=165m、W=1.5m	158ha	平成29年度	平成29年度	2/3	22.0	14.7
		黒潮町 有井川地区(避難路) Σ N=3箇所、L=188m、W=1.5m	316ha	平成29年度	平成29年度	2/3	26.0	17.3
		黒潮町 浮鞭地区(避難路) Σ N=3箇所、L=485m、W=1.5m	282ha	平成29年度	平成29年度	2/3	29.0	19.3
		黒潮町 加持地区(避難路) Σ N=1箇所、L=60m、W=1.5m	400ha	平成29年度	平成29年度	2/3	5.0	3.3
		黒潮町 入野地区(避難広場・耐震性貯水槽) Σ N=1箇所、A=6,700㎡、40t	551ha	平成29年度	平成31年度	1/2	50.0	25.0
		黒潮町 田野浦地区(避難路) Σ N=2箇所、L=118m、W=1.5m	316ha	平成29年度	平成29年度	2/3	13.0	8.7
	黒潮町 出口地区(避難路) Σ N=1箇所、L=107m、W=1.5m	346ha	平成29年度	平成29年度	2/3	12.0	8.0	
	防災まちづくり拠点施設	黒潮町 有井川地区(有井川地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	316ha	平成32年度	平成32年度	1/2 用地1/3	43.0 (1/2:40.0、1/3:3.0)	21.0 (1/2:20.0、1/3:1.0)
		黒潮町 浮鞭地区(鞭地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=2箇所	282ha	平成29年度	平成32年度	1/2 用地1/3	69.0 (1/2:60.0、1/3:9.0)	33.0 (1/2:30.0、1/3:3.0)
		黒潮町 入野地区(入野地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	551ha	平成33年度	平成33年度	1/2 用地1/3	33.0 (1/2:30.0、1/3:3.0)	16.0 (1/2:15.0、1/3:1.0)
		黒潮町 下田の口地区(下田の口地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	284ha	平成33年度	平成33年度	1/2 用地1/3	33.0 (1/2:30.0、1/3:3.0)	16.0 (1/2:15.0、1/3:1.0)
		黒潮町 出口地区(出口地区まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	346ha	平成32年度	平成32年度	1/2	50.0	25.0
	合計						445.0	247.3

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
社会資本整備総合交付金 B事業(関連社会資本整備事業)	黒潮町	入野地区	避難路(町道)整備 ①町道新庁舎防災広場線 ②町道黒潮庁舎線 ΣL=570m, W=6.0m	20.0 (13.0)	H29	H29	H29年度:工事	無
社会資本整備総合交付金 C事業(効果促進事業)	黒潮町	黒潮町	1式	45.0 (22.5)	H29	H33	防災活動用の資機材を防災まちづくり拠点 施設に整備予定	無
漁港漁村環境整備事業	黒潮町	佐賀地区	避難路 2箇所	44.0 (29.3)	H26	H30	H26~30年度に避難路を整備予定	無
農村地域防災減災事業	黒潮町	下田の口他2地区	避難路 4箇所 避難広場 2箇所	419.0 (279.0)	H29	H33	H27~31年度に避難路、避難広場を整備予 定	無

注) 総事業費について百万円単位。

(様式4)年度別事業計画

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名 整備内容	重点密集 市街地	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	計	
地区公共 施設等整備	地区公共施設	鈴地区(避難路) Σ N=1箇所、L=102m、W=1.5m	×	2/3	6.7	-	-	-	-	6.7	
		藤縄地区(避難路) Σ N=1箇所、L=65m、W=1.5m	×	2/3	2.0	-	-	-	-	2.0	
		佐賀地区(避難路・避難広場) Σ N=2箇所、L=146m、W=1.5m、A=130	×	2/3	18.0	-	-	-	-	18.0	
		白浜地区(避難路) Σ N=1箇所、L=118m、W=1.5m	×	2/3	13.3	-	-	-	-	13.3	
		灘地区(避難路) Σ N=2箇所、L=165m、W=1.5m	×	2/3	14.7	-	-	-	-	14.7	
		有井川地区(避難路) Σ N=3箇所、L=188m、W=1.5m	×	2/3	17.3	-	-	-	-	17.3	
		浮鞭地区(避難路) Σ N=3箇所、L=485m、W=1.5m	×	2/3	19.3	-	-	-	-	19.3	
		加持地区(避難路) Σ N=1箇所、L=60m、W=1.5m	×	2/3	3.3	-	-	-	-	3.3	
		入野地区(避難広場・耐震性貯水槽) Σ N=1箇所、A=6,700㎡、40t	×	1/2	5.0	-	20.0	-	-	25.0	
		田野浦地区(避難路) Σ N=2箇所、L=118m、W=1.5m	×	2/3	8.7	-	-	-	-	8.7	
	出口地区(避難路) Σ N=1箇所、L=107m、W=1.5m	×	2/3	8.0	-	-	-	-	8.0		
	防災まちづくり 拠点施設	有井川地区(有井川地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	×	1/2 用地1/3	-	-	-	21.0	-	21.0	
		浮鞭地区(鞭地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=2箇所	×	1/2 用地1/3	2.0	15.0	1.0	15.0	-	33.0	
		入野地区(入野地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	×	1/2 用地1/3	-	-	-	-	16.0	16.0	
		下田の口地区(下田の口地区防災まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	×	1/2 用地1/3	-	-	-	-	16.0	16.0	
		出口地区(出口地区まちづくり拠点施設整備) Σ N=1箇所	×	1/2 用地1/3	-	-	-	25.0	-	25.0	
	合計					118.3	15.0	21.0	61.0	32.0	247.3
						-	-	-	-	-	-

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

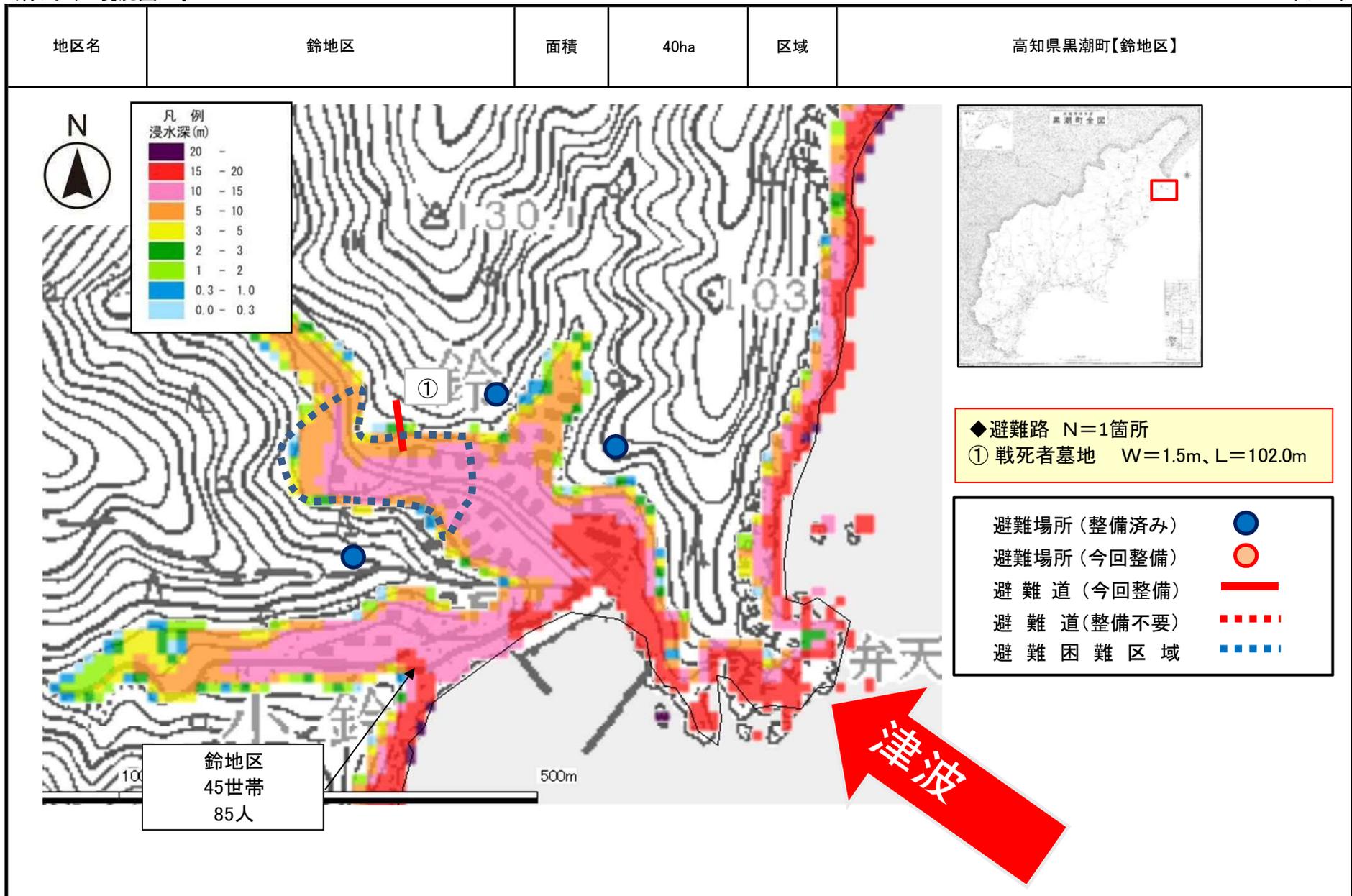
[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

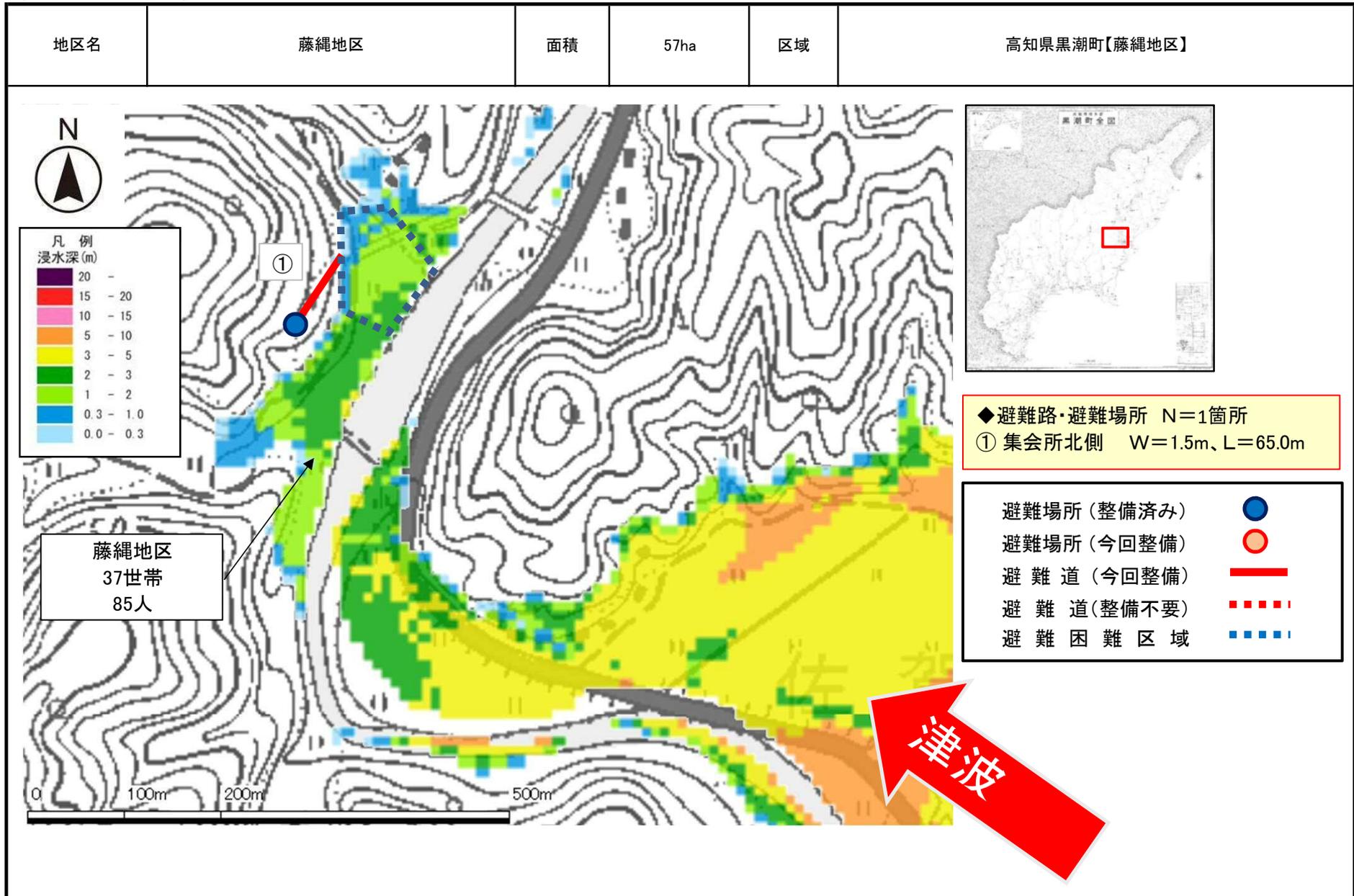
事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	計
鈴地区	避難路	用地以外	2/3	6.7	-	-	-	-	6.7
藤縄地区	避難路	用地以外	2/3	2.0	-	-	-	-	2.0
佐賀地区	避難路 避難広場	用地以外	2/3	18.0	-	-	-	-	18.0
白浜地区	避難路	用地以外	2/3	13.3	-	-	-	-	13.3
灘地区	避難路	用地以外	2/3	14.7	-	-	-	-	14.7
有井川地区	避難路	用地以外	2/3	17.3	-	-	-	-	17.3
	有井川地区防災活動拠点施設整備	用地以外	1/2	-	-	-	20.0	-	20.0
		用地	1/3	-	-	-	1.0	-	1.0
浮鞭地区	避難路	用地以外	2/3	19.3	-	-	-	-	19.3
	浮鞭地区防災活動拠点施設整備	用地以外	1/2	-	15.0	-	15.0	-	30.0
		用地	1/3	2.0	-	1.0	-	-	3.0
加持地区	避難路	用地以外	2/3	3.3	-	-	-	-	3.3
入野地区	避難広場	用地以外	1/2	5.0	-	-	-	-	5.0
	耐震性貯水槽	用地以外	1/2	-	-	20.0	-	-	20.0
		用地以外	1/2	-	-	-	-	15.0	15.0
	入野地区防災活動拠点施設整備	用地	1/3	-	-	-	-	1.0	1.0
下田の口地区防災活動拠点施設整備	用地以外	1/2	-	-	-	-	15.0	15.0	
	用地	1/3	-	-	-	-	1.0	1.0	
田野浦地区	避難路	用地以外	2/3	8.7	-	-	-	-	8.7
出口地区	避難路	用地以外	2/3	8.0	-	-	-	-	8.0
	出口地区防災活動拠点施設整備	用地以外	1/2	-	-	-	25.0	-	25.0
合計				118.3	15.0	21.0	61.0	32.0	247.3
				-	-	-	-	-	-

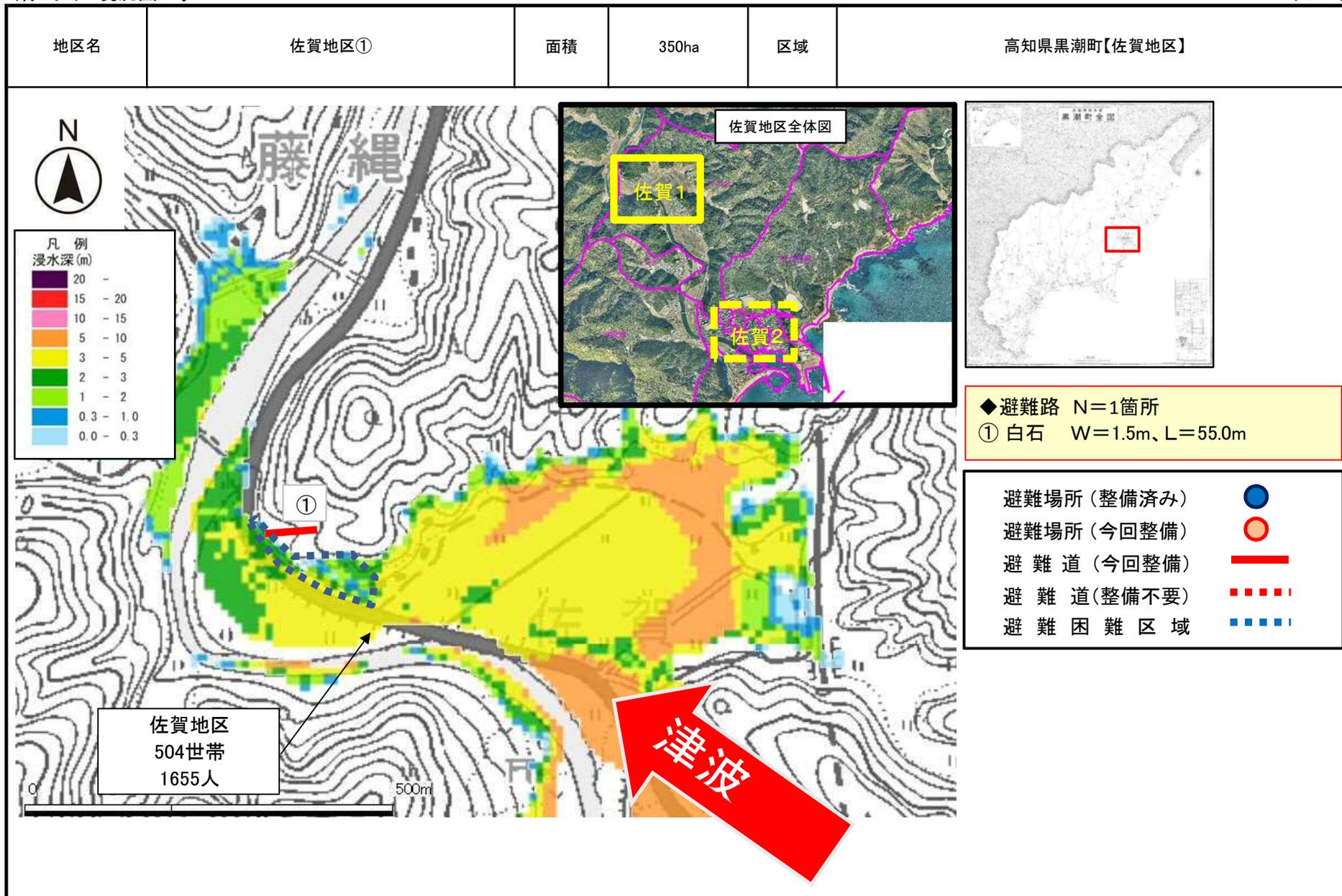
○用地取得面積

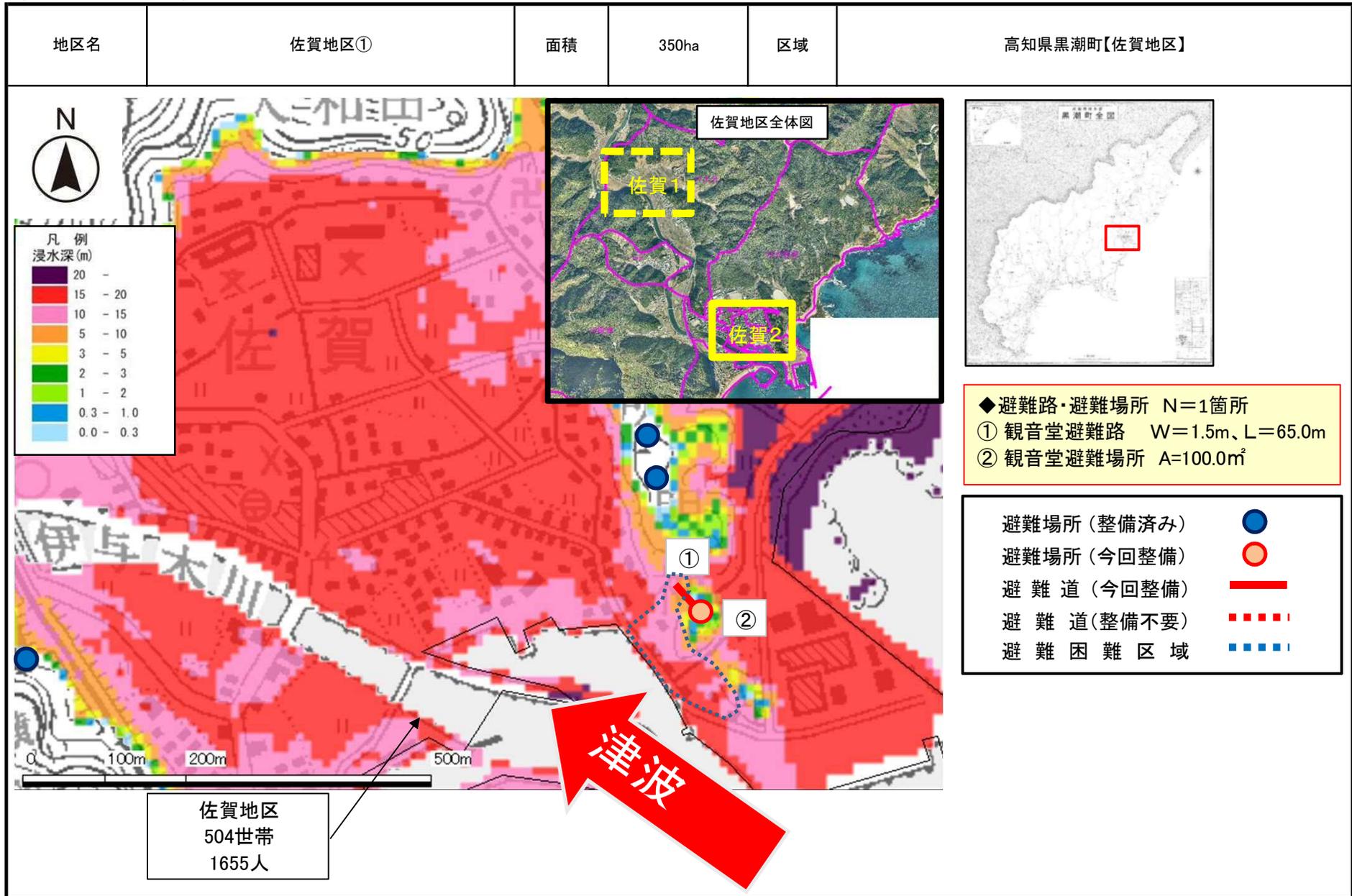
[上段:当初(変更前)、下段:変更後][㎡単位]

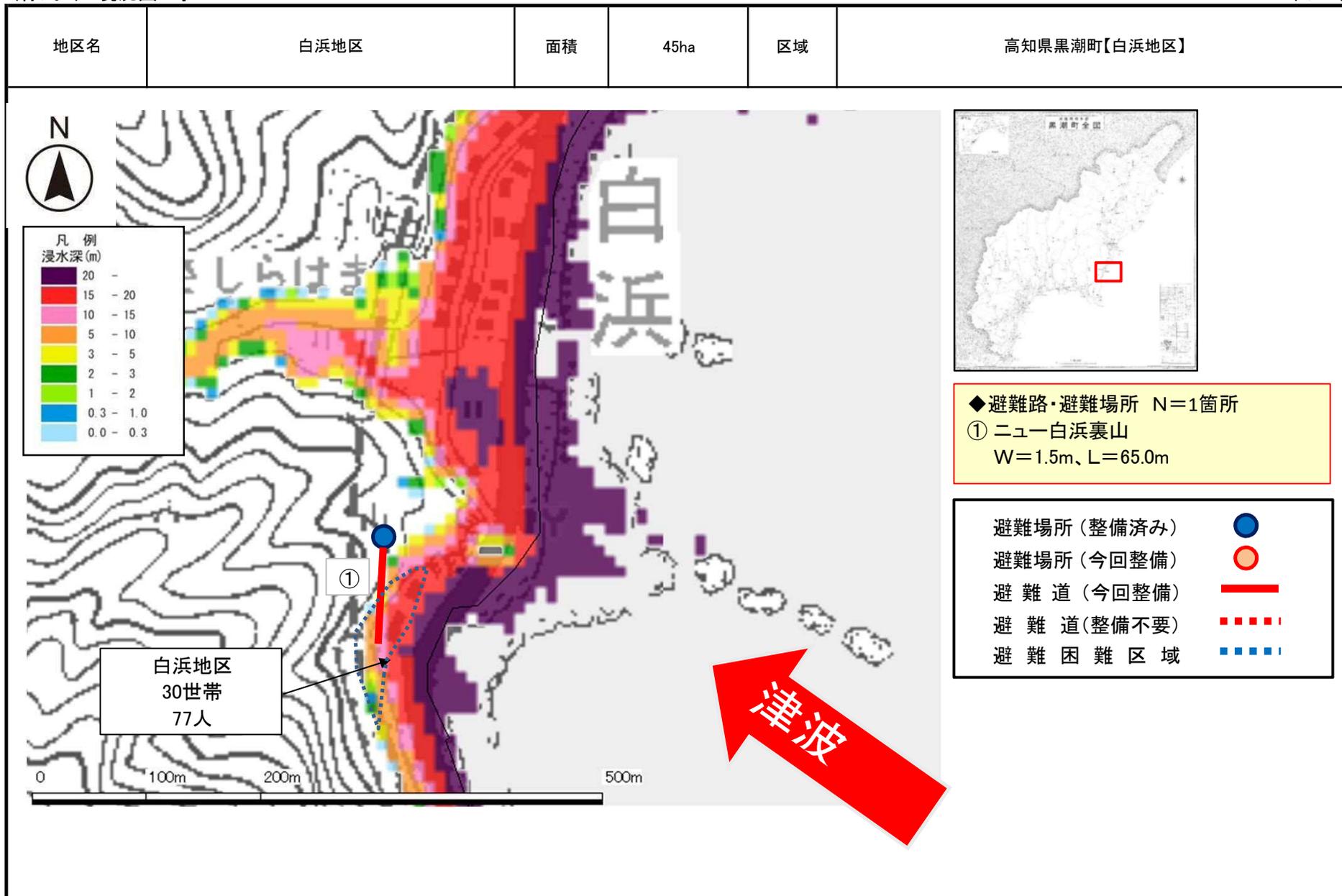
事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	計
有井川地区	有井川地区防災活動拠点施設	用地	1/3			450.0			450.0 -
浮鞭地区	浮鞭地区防災活動拠点施設	用地	1/3	400.0		400.0			800.0 -
入野地区	入野地区防災活動拠点施設	用地	1/3					350.0	350.0 -
下田の口地区	下田の口地区防災活動拠点施設	用地	1/3					350.0	350.0 -

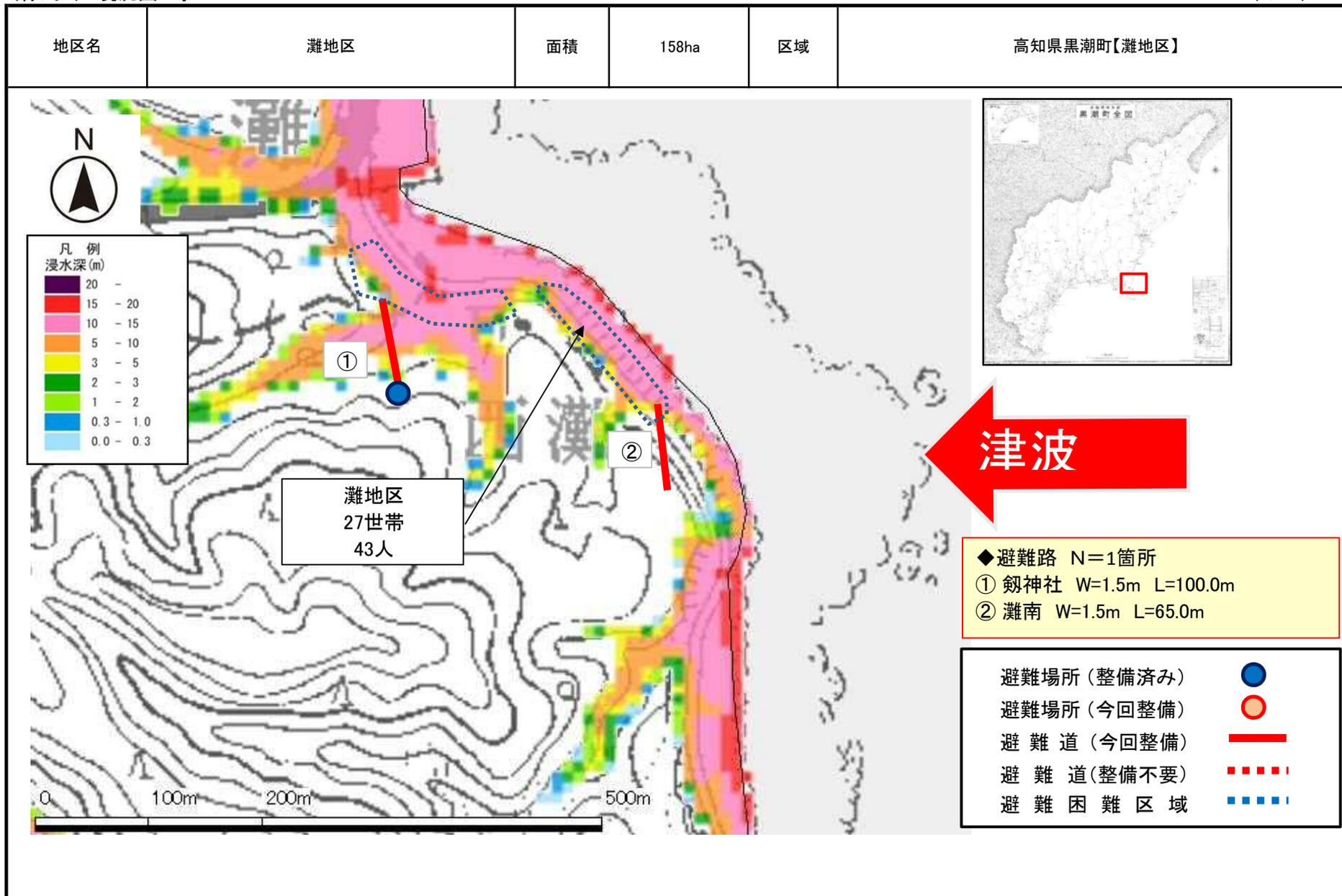










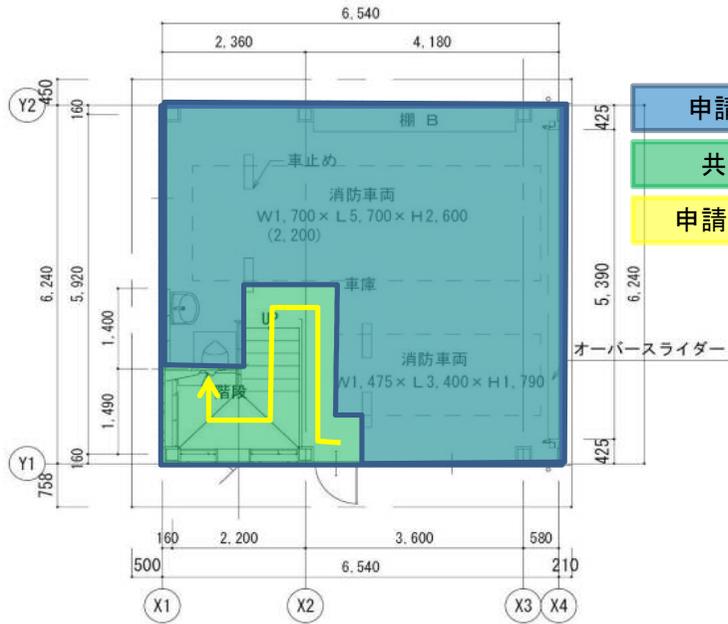




地区名	有井川地区	面積	316ha	区域	高知県黒潮町【有井川地区】
-----	-------	----	-------	----	---------------

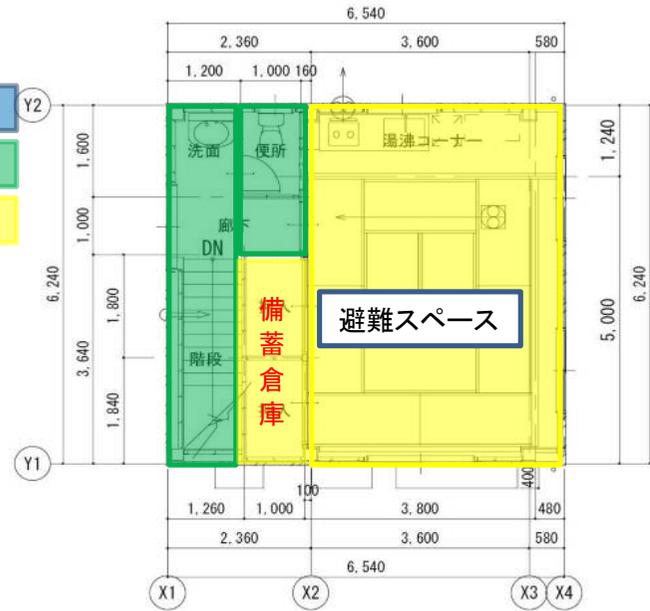
防災まちづくり拠点施設図面 面積按分

○アロケの考え方
 供用面積(対象) = 供用面積 × (対象面積 / (対象面積 + 対象外面積))
 総対象面積 = 対象面積 + 供用面積(対象)
 按分率 = 総対象面積 / 総面積

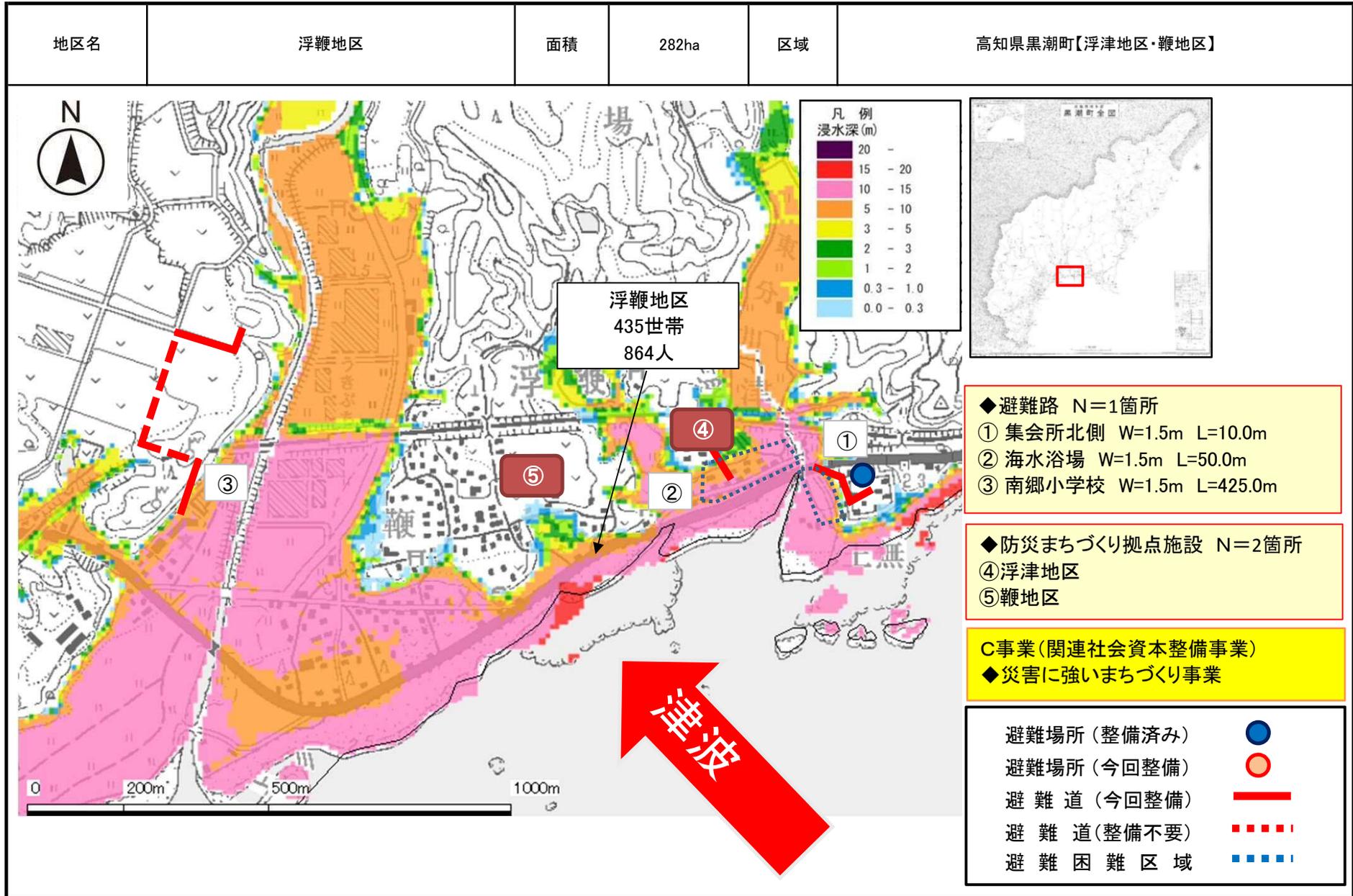


1階 平面図 S:1/100

- 申請外
- 共用
- 申請箇所

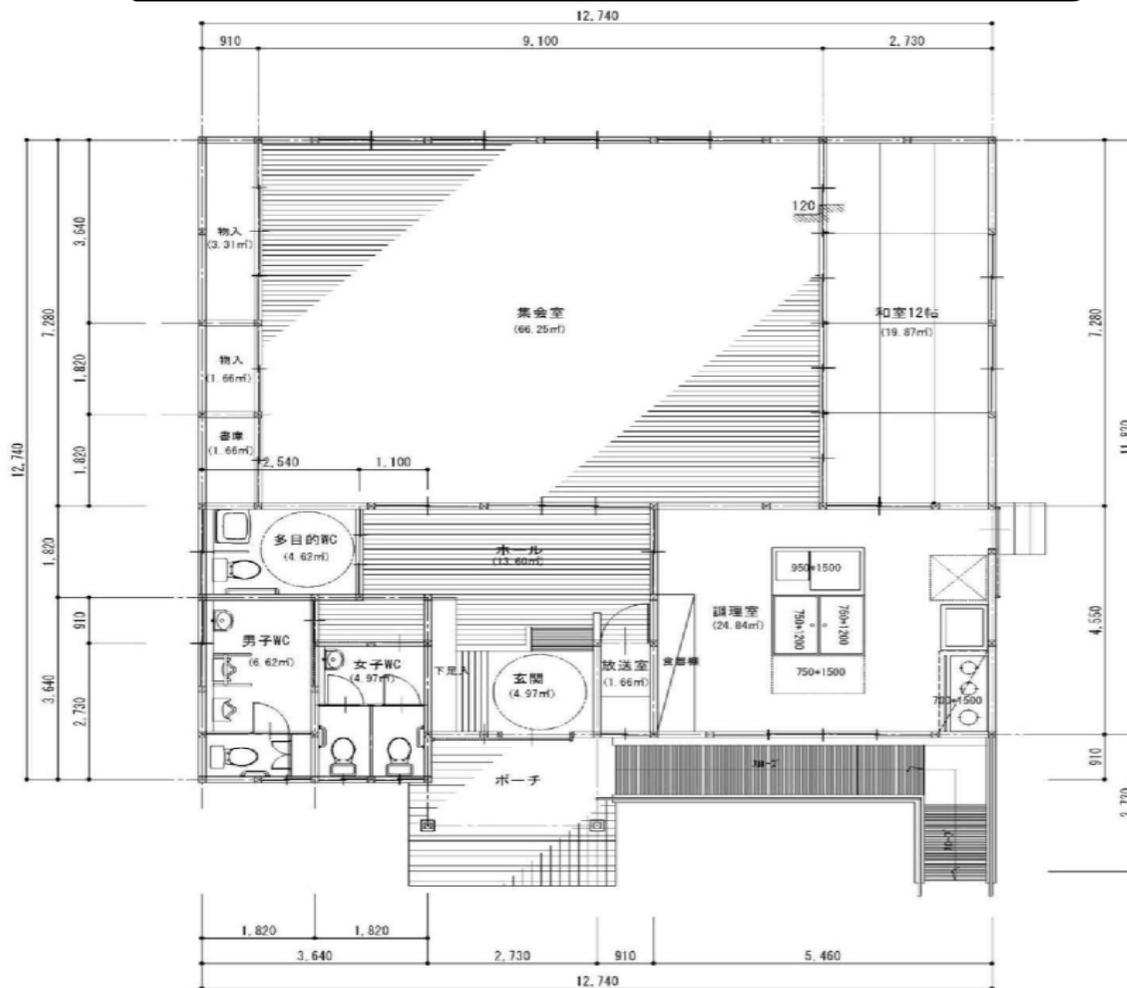


2階 平面図 S:1/100



地区名	浮漣地区	面積	282ha	区域	高知県黒潮町【浮津地区】
-----	------	----	-------	----	--------------

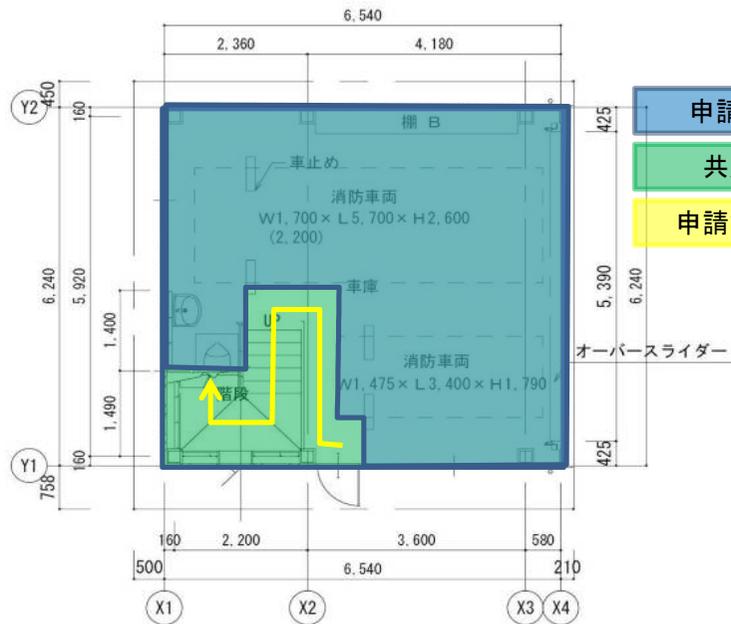
防災まちづくり拠点施設図面



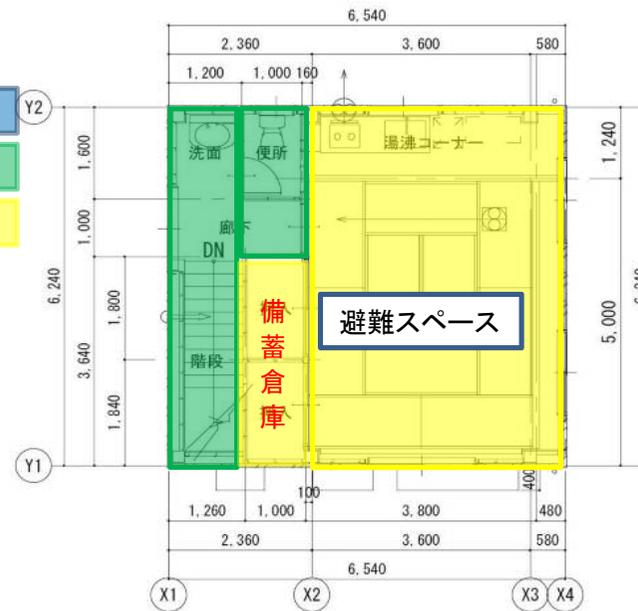
地区名	浮鞭地区	面積	282ha	区域	高知県黒潮町【鞭地区】
-----	------	----	-------	----	-------------

防災まちづくり拠点施設図面 面積按分

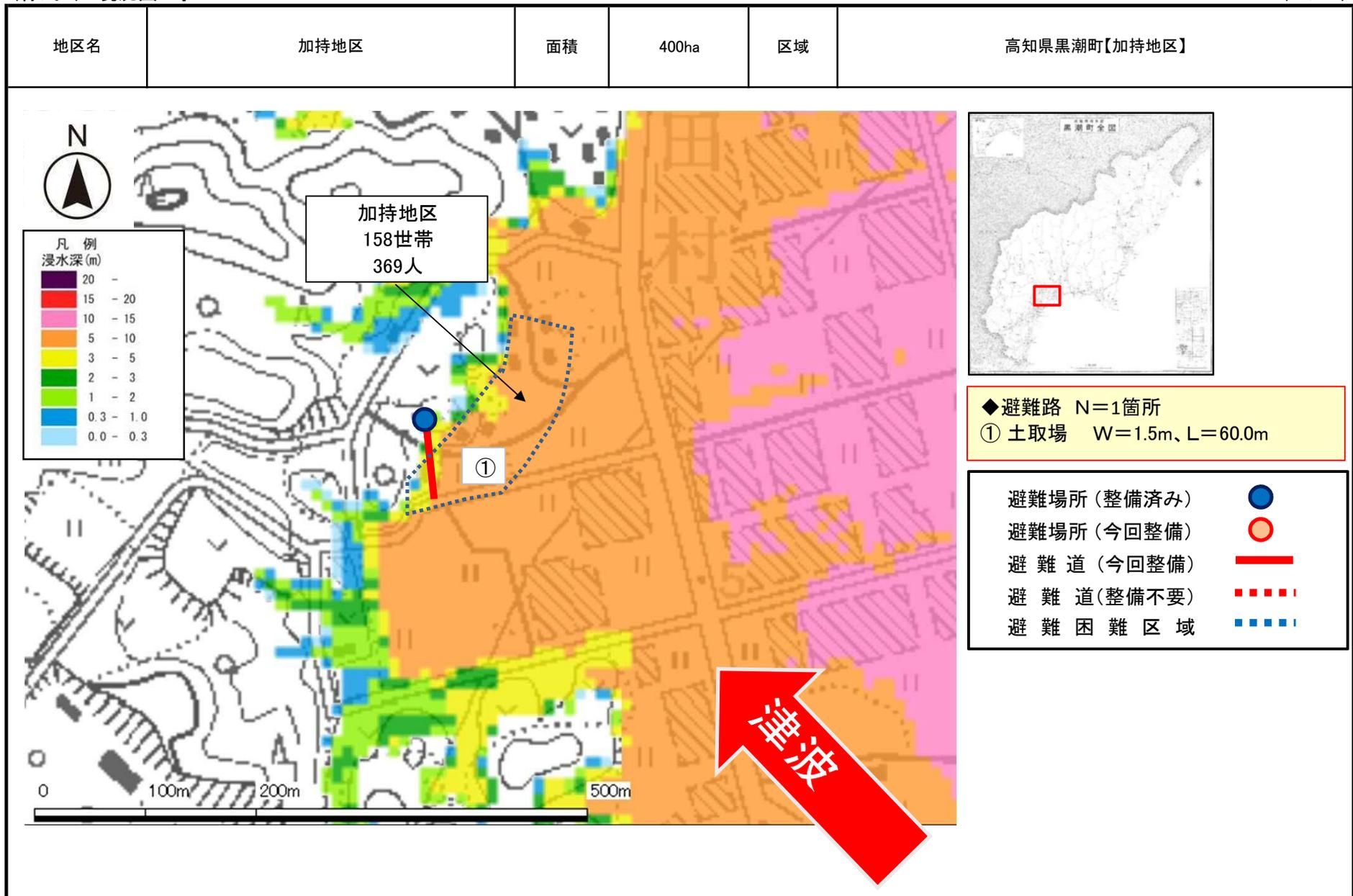
○アロケの考え方
 供用面積(対象) = 供用面積 × (対象面積 / (対象面積 + 対象外面積))
 総対象面積 = 対象面積 + 供用面積(対象)
 按分率 = 総対象面積 / 総面積



1階 平面図 S:1/100



2階 平面図 S:1/100

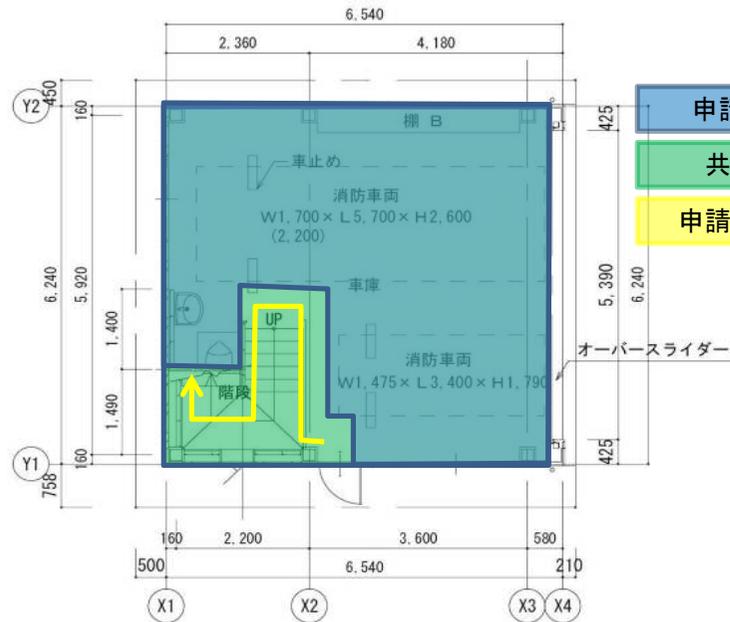




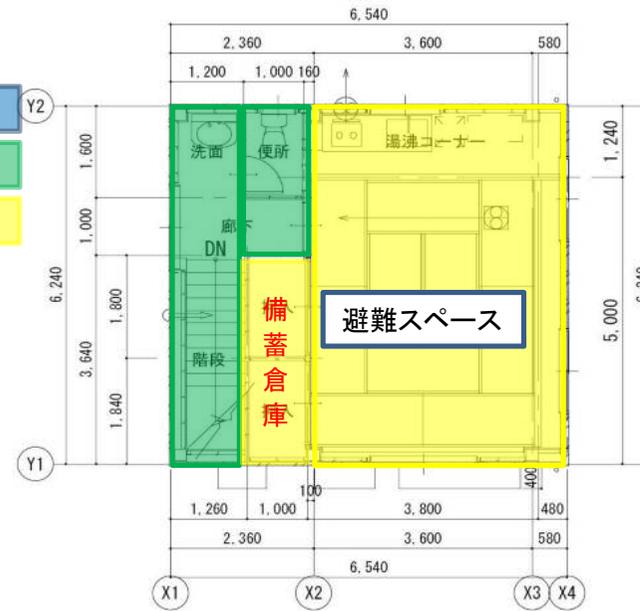
地区名	入野地区	面積	551ha	区域	高知県黒潮町【入野地区】
-----	------	----	-------	----	--------------

防災まちづくり拠点施設図面 面積按分

○アロケの考え方
 供用面積(対象) = 供用面積 × (対象面積 / (対象面積 + 対象外面積))
 総対象面積 = 対象面積 + 供用面積(対象)
 按分率 = 総対象面積 / 総面積

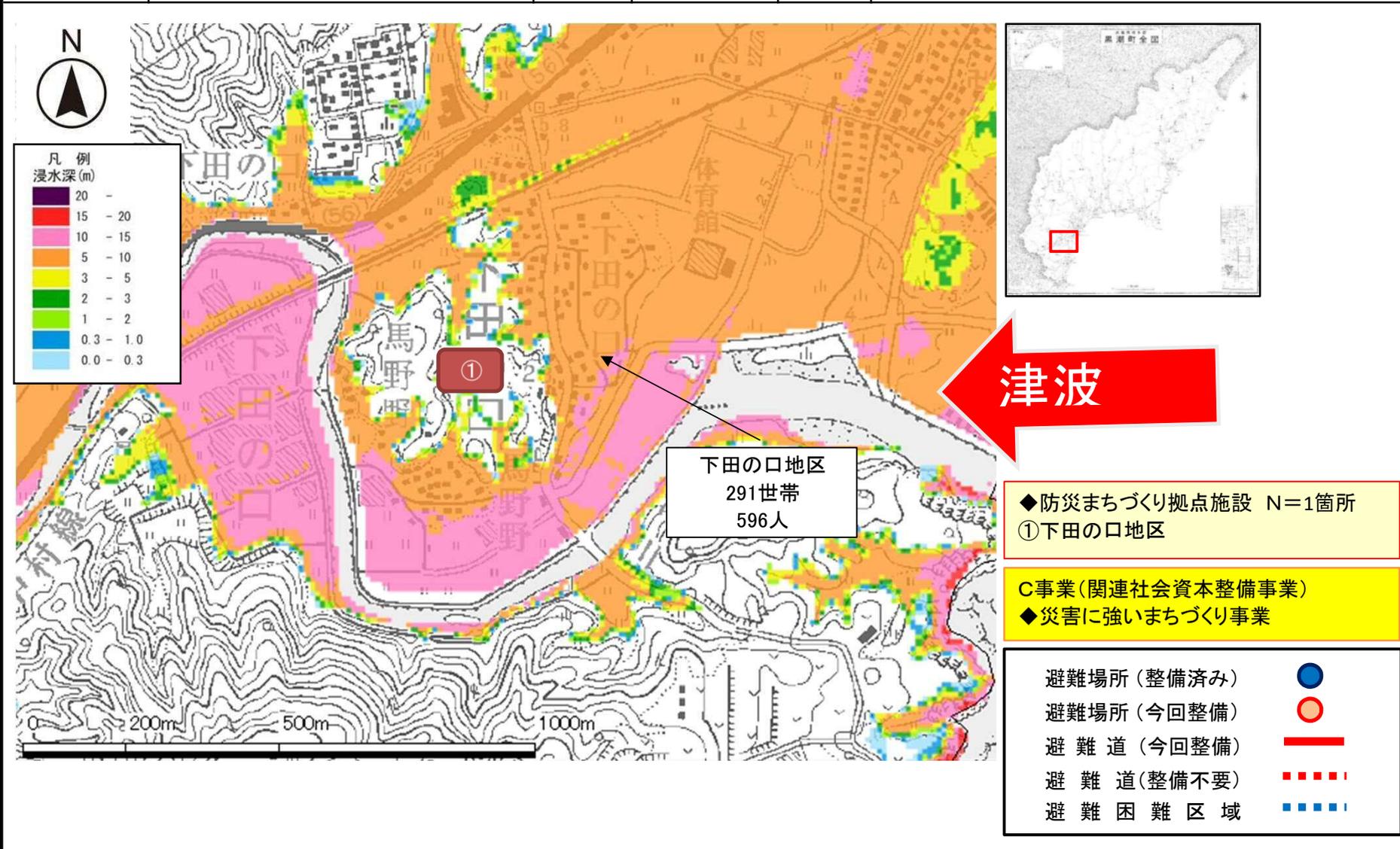


1階 平面図 S:1/100



2階 平面図 S:1/100

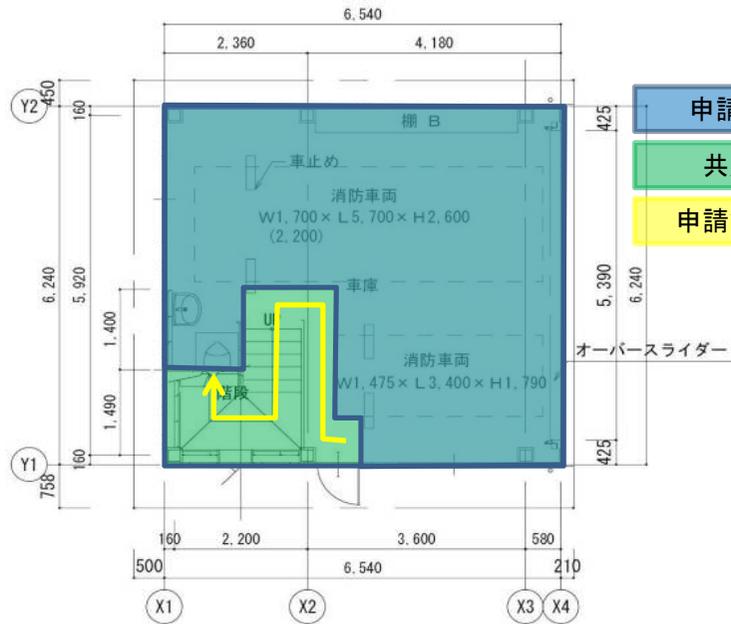
地区名	下田の口地区	面積	284ha	区域	高知県黒潮町【下田の口地区】
-----	--------	----	-------	----	----------------



地区名	下田の口地区	面積	284ha	区域	高知県黒潮町【下田の口地区】
-----	--------	----	-------	----	----------------

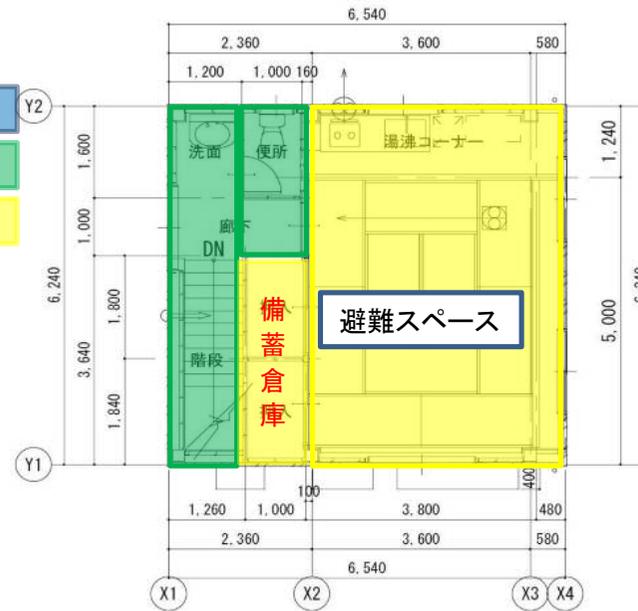
防災まちづくり拠点施設図面 面積按分

○アロケの考え方
 供用面積(対象) = 供用面積 × (対象面積 / (対象面積 + 対象外面積))
 総対象面積 = 対象面積 + 供用面積(対象)
 按分率 = 総対象面積 / 総面積

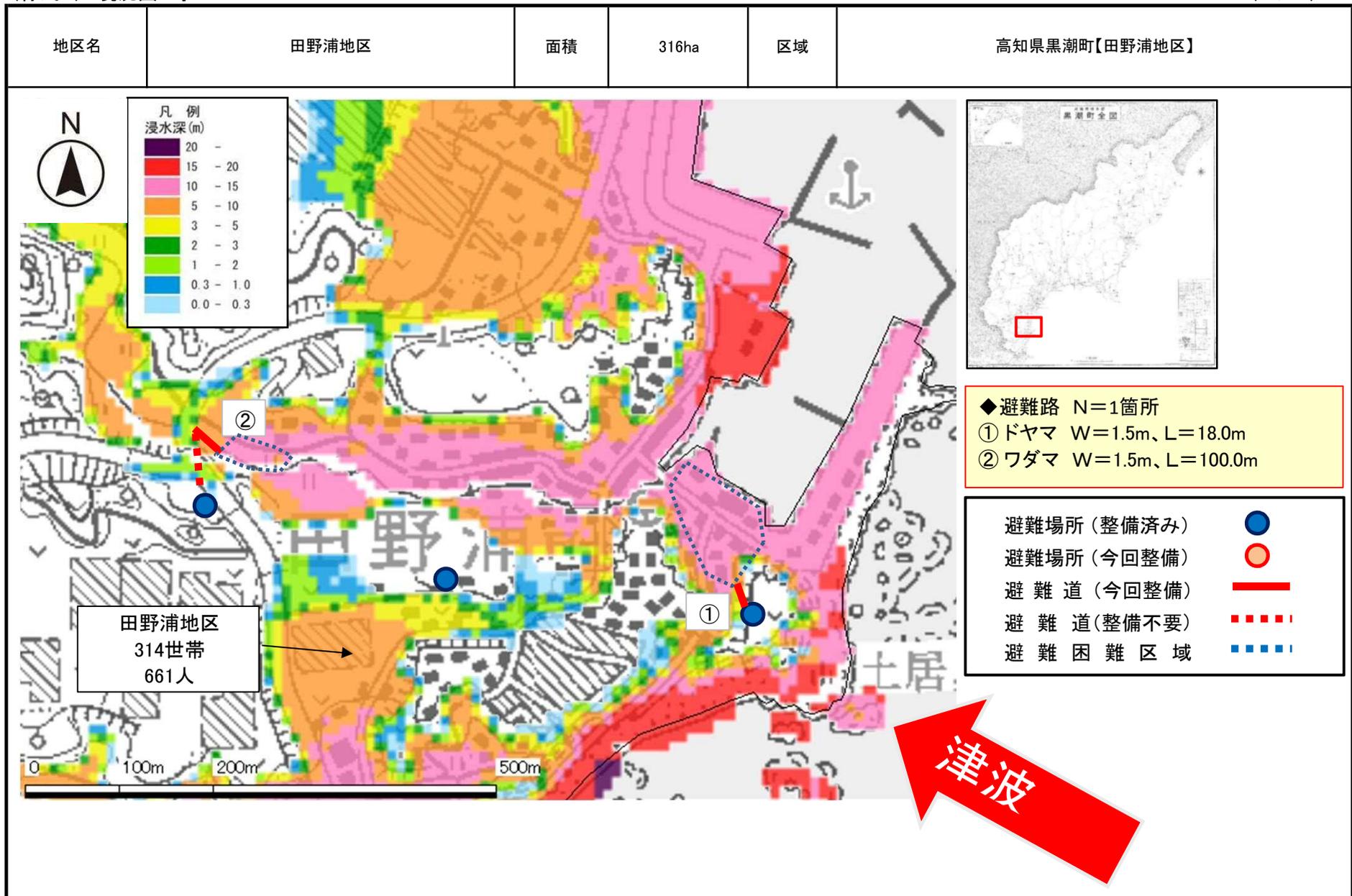


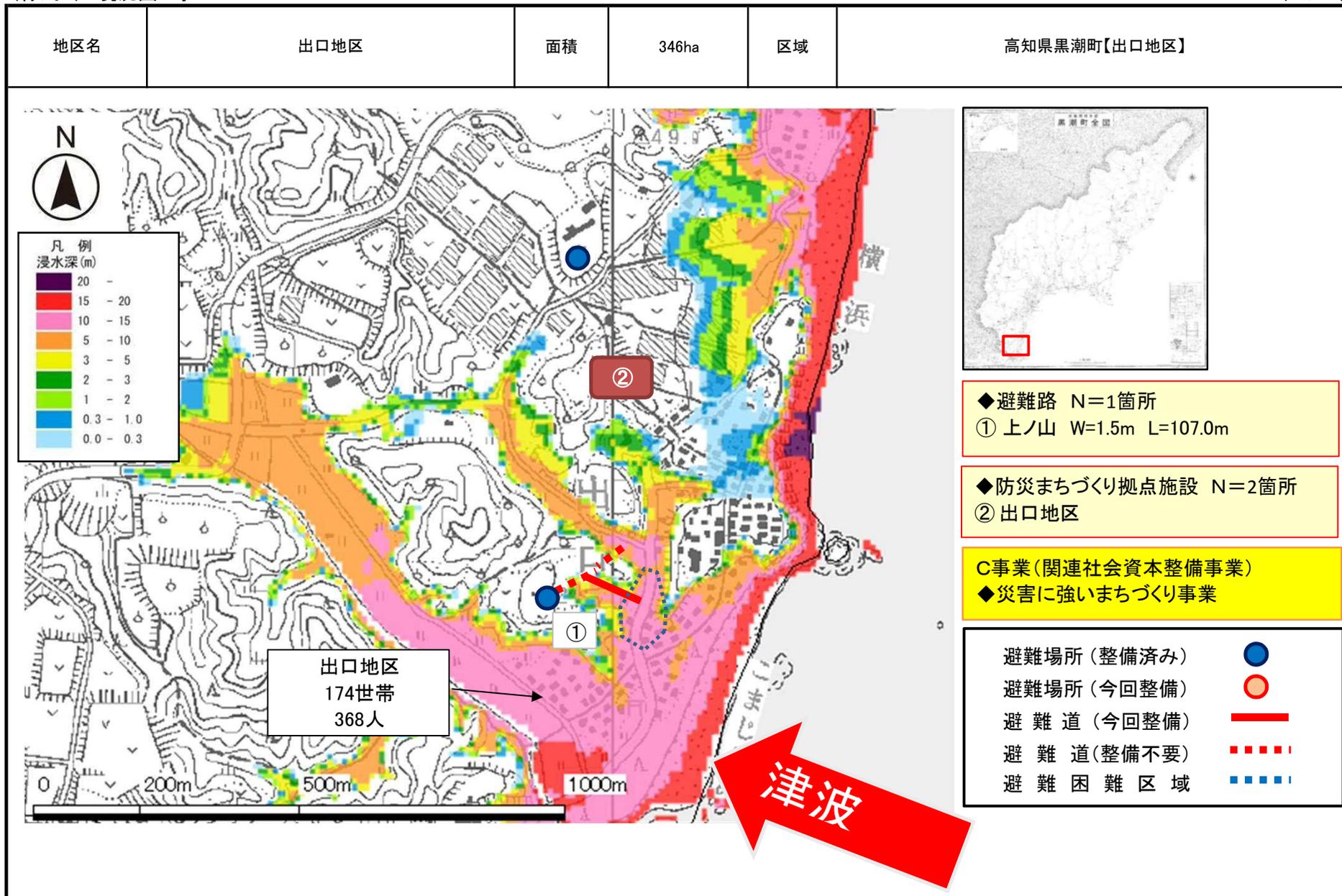
1階 平面図 S:1/100

- 申請外
- 共用
- 申請箇所



2階 平面図 S:1/100

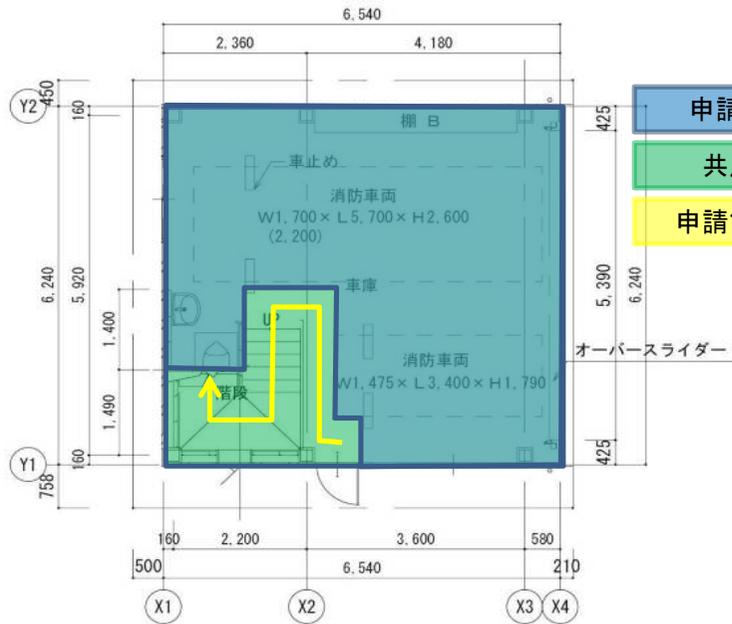




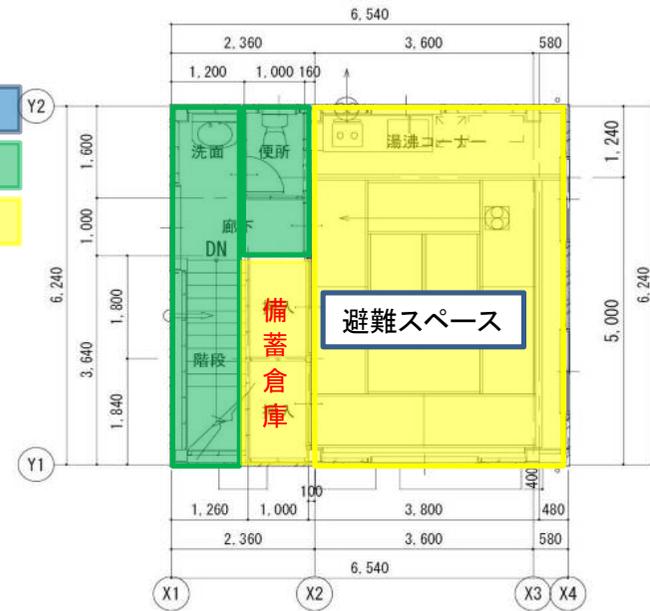
地区名	出口地区	面積	346ha	区域	高知県黒潮町【出口地区】
-----	------	----	-------	----	--------------

防災まちづくり拠点施設図面 面積按分

○アロケの考え方
 供用面積(対象) = 供用面積 × (対象面積 / (対象面積 + 対象外面積))
 総対象面積 = 対象面積 + 供用面積(対象)
 按分率 = 総対象面積 / 総面積



1階 平面図 S:1/100



2階 平面図 S:1/100

別添

社会資本整備総合交付金 関連事業概要書

関連社会資本整備事業	事業名・箇所名等 避難路整備	工事種別等 施設整備	事業規模等 避難路(町道)整備 570m	自治体名 黒潮町
------------	----------------	------------	----------------------	----------

●B-1

(地区概要)

(位置) 入野地区は大方地域中部に位置し、黒潮町の中心地域(黒潮町全人口の約24%)である。海岸付近に平地部分が広がり、人口が密集している。また、道路も狭隘で緊急車両等の侵入が困難な場所も多く存在する。
 (地形) 黒潮町は高知県の西部に位置し、大小の連山により北東部を四万十町、北西部を四万十市と接している。北東から南西にかけ細長い地形をなすため、東西で対照的な海岸線を有し、東側は断崖絶壁のリアス式海岸、西側は砂浜等のなだらかな海岸で形成されている。海岸部の地域は大半が人家の密集した大集落で形成され、町の面積の大部分を占める山間部は過疎化の進展が著しい小集落で形成されている。
 (課題) 本町では、過去の南海地震で揺れや津波により多大な人的、物質的被害を受けているが、特に沿岸部では津波による被害が甚大であった。平成24年3月31日に内閣府が公表した『南海トラフの巨大地震モデル検討会』の資料では、想定される最大規模の地震で、最大震度7、津波の最高想定高34.4mとなっている。本町では、『第3次黒潮町南海地震・津波防災計画の基本的な考え方』を策定し、地震、津波対策に取り組んでおり、避難路・避難広場の整備を優先的に取り組んでいる。



(事業内容)

・事業の概要
 当地区では、国道56号大方改良事業も整備されており、一団地の津波防災拠点市街地形成施設の計画もある。その防災広場に通じる避難路の整備を行う。
 ・事業内容 避難路の整備 津波避難路L=570m、W=6m
 ・年度計画 全体事業費 20,000千円(国費 13,000千円)
 (津波避難路 20,000千円)
 事業予定年度 平成29年度



(事業の必要性およびその効果)

黒潮町では、平成20年6月に第1次黒潮町総合振興計画を策定し、今後のまちづくりの基本方針や将来像等を定めている。この振興計画では、「生命の安全確保」を最優先と考え、津波避難対策、災害に強い人づくり・地域づくり対策などのソフト事業を優先しながら、それを補完するものとして建物の耐震化など効果的なハード事業を推進し、減災に向けた施策の一層の充実を図ることとしている。
 本町の中心地区である入野地区(黒潮町全人口の約24%)は、低地(海拔3~6m)に住宅密集地があり、津波の浸水も予想されている。道路も狭いので緊急車両等の進入も困難な場所も多く存在する。また、入野地区は平地部分が広く高台にある避難場所までが遠い所(海岸から高台まで約1km)もある。人口密集地域であることから、避難路、防災広場、耐震貯水槽等の整備が必要である。また、国道56号バイパスも整備予定であり、まちづくりとあわせて防災面でも新たな整備が急がれている。

		事業費概要					H29年度事業費内訳 (百万円)				事業内訳(H29年度)			
種別	全体事業費(H29~H33)	H27までの事業費	H28事業費		H29事業費	H30以降残事業費	本工事費	要望				工種	数量	金額
			当初	最終				20.00						
事業着工年度	平成29年度	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	測試費						
完成予定年度	平成29年度							用地費						
		合計	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	合計	20.00		計		20.00

社会資本整備総合交付金 関連事業概要書

C事業(効果促進事業)	事業名・箇所名等	災害に強いまちづくり事業	工事種別等	資機材整備	事業規模等	防災活動用の資機材整備	自治体名	黒潮町
-------------	----------	--------------	-------	-------	-------	-------------	------	-----

●C-1

(現状と課題)

黒潮町は、高知県幡多郡「大方町」「佐賀町」の合併による新しい町として、平成18年3月20日に誕生した。高知県幡多郡黒潮町は、四国、高知県の中でも西南地域にあり、幡多郡の中でも東部に位置し、黒潮町の町の面積は188.47平方キロメートルとなっている。

(地形)黒潮町は高知県の西部に位置し、大小の連山により北東部を四万十町、北西部を四万十市と接している。北東から南西にかけ細長い地形をなすため、東西で対照的な海岸線を有し、東側は断崖絶壁のリアス式海岸、西側は砂浜等のなだらかな海岸で形成されている。海岸部の地域は大半が人家の密集した大集落で形成され、町の面積の大部分を占める山間部は過疎化の進展が著しい小集落で形成されている。

(課題)本町では、過去の南海地震で揺れや津波により多大な人的、物質的被害を受けているが、特に沿岸部では津波による被害が甚大であった。平成24年3月31日に内閣府が公表した『南海トラフの巨大地震モデル検討会』の資料では、想定される最大規模の地震で、最大震度7、津波の最高想定高34.4mとなっている。本町では、『第3次黒潮町南海地震・津波防災計画の基本的な考え方』を策定し、地震、津波対策に取り組んでおり、避難路・避難広場の整備を優先的に取り組んでいる。



(事業内容)

・事業の概要

地震などの災害時に備えて防災活動用の資機材を整備する。

・年度計画 全体事業費 C=45,000千円(うち国費C=22,500千円)

事業年度 平成29年度～平成33年度

平成29年 パック毛布 2,000千円、RO浄水器 5,000千円、照明灯1,000千円、ガス発電機1,000千円 計 9,000千円

(事業の必要性と効果)

黒潮町地域防災計画(震災対策編)では、第5章第2節において、黒潮町が処理すべき事務又は業務として、「食糧、医薬品、その他物資の確保」が明記されている。

発災時の活動に必要となる物品を整備し、迅速な活動を行えるよう災害に強い体制づくりをしておく必要がある。

※整備イメージ



		事業費概要						H29年度事業費内訳 (百万円)				事業内訳(H29年度)			
事業着工年度	平成29年度	種別	全体事業費 (H29～H33)	H27までの の事業費	H28事業費		H29 事業費	H30以降 残事業費	購入費	要望			工種	数量	金額
					当初	最終				9.00					
完成予定年度	平成33年度	資機材整備	45.0	0.0	0.0	0.0	9.0	36.0	9.00				購入	1式	9.00
		合計	45.0	0.0	0.0	0.0	9.0	36.0	9.00				計		9.00